

日本国憲法試験問題

渋谷秀樹教官

平成 17 年 2 月 3 日

90 分

- A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「(1) …… , (2) …… , ……」と数字の順番に書くこと。）
- 1 立憲主義の形式的起源は、「(1)」の原理あるいは高次法の思想に、またその実質的起源は、(2) の思想に求めることができる。そしてこれらが (2) を確保するために統治権を政府に託したとする (3) 思想（説、論）とあいまって、立憲主義的憲法の基盤を成しているといえよう。
 - 2 外国人に対する人権保障は、そこで問題となる権利の (4) によって判定されるとするのが判例・通説である。そして外国人の参政権については、(5) の原理から、国籍のないものはそれを持たないのは明らかとされる。しかし、最高裁は、地方参政権については「地方公共団体と (6) な関係」をもつ人にそれを与えることは禁止されていないとしている。
 - 3 平等は、(7) 価値の平等と (7) の自由な展開をどう調整するかという難問を抱えている。近代立憲主義の前提は、形式的平等、つまり (8) の平等であったが、その後の経済・社会の状況の変化に伴って、個々人の相違からきわめて不公正な事態が生じたこともあって、実質的平等、つまり (9) の平等が、近代立憲主義の修正原理として取り込まれていった。
 - 4 宗教と政府の関係について、普遍的なあり方を示すことは困難である。イスラム諸国などは祭政一致を、イギリスは (10) を、アメリカ合衆国やフランスなどは (11) をとる。日本では具体的な政府の活動が (11) 原則違反か否かが裁判で問題となった場合には、(12) 基準によって判定するというのが判例の立場である。
 - 5 生存権の法的効力について、かつては実質的に、権利ではなく (13) と同様のものと見る (14) 説が説かれた。しかし、その具体的内容は法律によって定められるが、法律の定める基準が違憲かどうかの判断基準となるとする (15) 説が有力となり、生活扶助費の額の低さが争われた、いわゆる (16) 訴訟において、(15) 説がとられたとみてよいであろう。
 - 6 自衛権行使の要件は、正当防衛が認められる要件と対比させて、(17) の侵害（＝違法性）の要件、ほかに手段がなくやむを得ずなされたという (18) の要件、および必要最小限の手段でなければならないという (19) の要件が説かれている。また、自衛のための必要最小限の実力は「自衛力」であるとして、憲法 9 条 2 項がその保持を禁止する (20) にはあたらないとするのが政府見解である。
- B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ（各 300 字程度。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと。）
- 1 日本国憲法にある義務に関する規定が少ない理由を理由を説明しなさい。
 - 2 監獄内における人権保障のあり方について論じなさい。

- 3 プライバシーの権利について論じなさい。
- 4 財産権に対する見方の変化を説明し、その補償のあり方について論じなさい。
- 5 権力分立原理思想と日本国憲法のとる権力分立の内容について説明しなさい。